

陳 情 文 書 表

(総合企画局)

受理番号	1456	受理年月日	令和6年3月18日
件名	在留ミャンマー人及び日本に避難を希望する若者の安全確保等の要請		
要旨	<p>ミャンマーの国営メディアは2024年2月10日、男性が18歳から35歳、女性が18歳から27歳を対象に徴兵制を実施し、ミャンマー暦の正月に当たる4月20日から毎月5,000人を招集すると伝えた（同月20日、女性は一旦除外すると発表）。</p> <p>ミャンマー軍は2023年10月27日以降、民主派や少数民族武装勢力の攻勢によって、180以上の軍の前哨基地や中国との貿易拠点となる複数の町を失い、投降者も相次いでおり、その戦力が大幅に低下している。多くのメディアは、劣勢を強いられる軍が、深刻化する兵員の不足を補う狙いがあると伝えているが、民主派のNUG（国民統一政府）が2月13日に出した声明で、国民を戦争の最前線に送り、人間の盾に利用しようとしているという指摘に見られるように、多くの若者が犠牲となるばかりか、民主主義を希求する国民同士に殺し合いをさせる卑劣な制度の実施であることは疑う余地もない。</p> <p>徴兵を拒否すれば禁錮刑の罰則もあり、中立も許さない。正に踏み絵を迫るような制度である。祖国の若者たちは絶望していると伝えられる。「ニュースを聞いてとても不安になった。追い詰められて逃げ場を失つたと感じた。」「どうせ死ぬなら、国軍兵士を皆殺しにしたい。」など様々な若者たちの声が本国から聞こえてくる。また、国外に逃れようと多くの市民が、タイなどの隣国の大通関へ、就労や留学ビザの申請に殺到しており、パスポート申請窓口で下敷きになった女性2人が窒息死するという痛ましい事故が起きるなど、ミャンマー本国は混乱し、若者たちの不安は増大している。それは日本に在留する技能実習生や留学生の若者たちも例外ではない。なぜなら、技能実習生や留学生の多くは徴兵制の対象だからである。また、前述のとおり、ミャンマー本国では多くの若者たちが国外への避難を始めており、その数は今後も増加が予想される。ミャンマーからの避難民は増え続けるだろう。議会にはどうか、ミャンマーの若者たちの未来を守るために、お力になっていただくことはできないだろうか。</p> <p>については、以下の趣旨で国に意見書を提出することを願う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 本国情勢を踏まえた在留ミャンマー人への緊急避難措置を今後も継続すること。 ミャンマー本国は、多くの若者が国外避難を始めており、その数は増加が予想される。日本政府は、ウクライナ避難民と同様に、ミャンマー避難民についても積極的に受け入れること。 日本政府として外交的影響力を最大限行使し、国連やASEANをはじめとした国際社会と連携してミャンマー軍が実施した徴兵制を中止するよう、ミャンマー軍に対し働き掛けをすること。 ミャンマーの若者の将来を援助するような留学（日本若しくは海外）などの奨学金プログラムを設けること。 		
陳情者			
回付委員会	総務消防委員会		